

滋賀県下水道審議会 第7回経営部会 議事録（概要版）

1 日時：令和5年（2023年）6月28日（水） 10：00～11：10

2 場所：滋賀県庁 本館 4階 4-A会議室

3 出席委員等：（五十音順、敬称略）

木下康代委員、杉澤喜久美委員、只友景士委員、西村文武委員（部会長）、

【全5委員、出席4委員】

（事務局：技監（下水道担当）、下水道課長、下水道課関係職員）

4 開会あいさつ等

5 議事内容

（1）経営戦略の見直しについて

・事務局より資料1、2に基づき説明。

・電気とガス代の変動をどう反映するかについて、どこに照会を掛けたか。〈委員〉

→市町の下水道課である。〈事務局〉

・市町側とすれば見直されない方がいいが、経営戦略を立てる県側としては高ぶれを想定し、取り過ぎたときは返還するという事は難しいか。〈委員〉

→徴収する金額は経営戦略で決めるものではなく、別途、処理区ごとの経営計画の策定時に決めるもの。経営計画が終了した時点で、余剰金が出た場合は返還することになっている。〈事務局〉

・経営戦略において、途中で改定する、もしくは平準化を図るなどを考え、経営の長期間での安定化を図る戦略をとるべきである。〈委員〉

→経営戦略で高く設定しようとも結局は経営計画で決めるので、経営戦略でリスクを考慮したからと言って、そのとおりに進むわけではない。〈事務局〉

・変動があるけど見直さないというのは如何なものかと思う。電気・ガス代を今見ても元の水準に下がるとは思えないので、落ち着きそうなところで一旦見積もってはどうか。〈委員〉

・今後大幅な値下がりする要因は見込み難いので、ある程度高い水準で見積もるのが合理的である。〈委員〉

・市町にとっては、県等の公の機関が一度公表すると、それに基づいて計画や料金に反映させていくことになり、影響が大き過ぎるところがあるので、県は慎重にならざるを得ない点はある。今回のエネルギー価格変動を受けた事務局としての考えはどうか。〈委員〉

→エネルギー価格の動向については、市町に対しても状況を伝えている。この変動の中で、予測として出すには変動が大きすぎ、またこれを公表することによる市町への影響も大きいと考える。今の経営戦略自体が令和10年度までの計画としていることから、もう少し落ち着いた段階で予測を行い、説明できる段階で戦略を立てたいと考えている。〈事務局〉

・従来、総括原価主義で適正な価格設定を行うことが我が国の公益事業の考え方であるが、少し高ぶれたという想定で経営戦略に入れ込んでどうか。

また、市町側も高ぶれに合わせて料金設定をするとともに、基準外繰入金を長期的に減らすことを見込むならば、市町の財政改革の基本にもなると考える。〈委員〉

・タイミングと県の意向による影響が市町に波及する点はあるので、多角的にみる必要があるかと思う。〈委員〉

・汚水処理施設整備構想において、県全体として汚水処理施設の整備計画を考えるのが県域全体での最適化、環境保全の最適化になると思われる。このことについて、どれぐらいしっかり考えられるかということがポイントである。〈委員〉

→汚水処理整備構想は、下水道をどこまで整備するかという基本的な計画である。事業計画等に、これを落とし込み具体的な事業とすることから、全ての計画の上位に位置づけている。〈事務局〉

・資料1の22ページで、農業集落排水施設の下水道への接続促進とあるが、地域が自ら維持管理することが難しくなってきたため、市町で管理してもらえないかという話もあるので、促進という記載でよいのか。〈委員〉

→広域化共同化計画を令和4年度に策定しており、下水道に繋いだ方がより効率的に処理できる農業集落排水を選定して計画を立てたところ。ただ、現在の表現ではそこが読み取れないので、少し表現を変え、共同化計画に則り進めていくなどしたい。〈事務局〉

・特に滋賀県は、琵琶湖を抱えており、効率的に汚水処理をして、環境保全や住民の快適な生活を保障するというのも目的の一つである。

琵琶湖の環境保全もあり、公衆衛生という汚水処理の中で重要な観点もあるので、総合的に考えたときに下水道で汚水の集約をどのように図るか。将来、最も適切なのかを再確認、検討すべきである。

経営戦略の見直しについては、必ずしも今このタイミングで行わなければならないという状況でもないことから、あまり拙速にならず、しばらく見直しについて考えていくのもいいのではないかと考える。

また、他の自治体の対応等も踏まえて、検討するのが現時点では一番ではないか。〈委員〉

・先ほど現段階で定めるとした場合の観点から意見を述べたが、もし落ち着くまで動向を見守るというのが可能であれば最適だと思う。〈委員〉

・いつ策定をするかというタイミングが結構大事で、いつであろうと上振れリスクは見込んでおいた方が良い。基本的には、上振れリスクに対応するということを考えるべきである。低所得者については配慮するというを前提とした上で、汚水処理費については住民に利用者負担していただき、割高にならないように適正な投資計画を全体として考えるべきではないか。しっかりと負担いただくことで、最適な投資計画ができる。全体の中で、公的なお金をうまく使うために、汚水処理費はしっかりと負担していただくということも必要ではないか。見直しについては、その通りが良い。〈委員〉

・住民負担、受益者負担というのは、非常に重要だと思う。生活様式の改善という点は、住民の利益に直接関わってくることなので、利益を得ているものがきっちり負担するというのは重要。

一方で公衆衛生という観点からは、受益者だけではなく、その地域の方全員の利益になる点でもあるので、どの辺りの方を受益者と考えて負担を求めるかは、いろいろ議論があると思う。〈委員〉

6 閉会あいさつ